



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月18日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長

（氏名） 熊田 雅巳（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,774	3.9	126	—	133	163.4	66	375.1
30年3月期第1四半期	6,518	8.6	3	—	50	—	14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.25	—
30年3月期第1四半期	1.53	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,099	30,607	84.8
30年3月期	36,747	30,873	84.0

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 30,607百万円 30年3月期 30,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	30.00	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,700	6.9	700	19.8	730	14.8	450	13.8	48.81
通期	34,200	7.8	2,600	12.9	2,650	12.1	1,800	11.2	195.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	10,903,240株	30年3月期	10,903,240株
31年3月期1Q	1,681,541株	30年3月期	1,681,541株
31年3月期1Q	9,221,699株	30年3月期1Q	9,217,264株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(31年3月期1Q 244,400株、30年3月期1Q 248,900株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、生産部門においては、従来から進めてきた「見える化」のさらなる進展を計り、IoTを駆使した生産性向上活動への取り組みを一層進めております。また、営業部門においては、本社技術者の同行営業に一層注力したことにより、設計指定額が堅調に増えており、受注残高も増加しております。さらに、階層別に営業教育を充実させたことにより、見積獲得額も大幅に増加しております。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは公共施設の売上が好調に推移しており、民間向けではオフィス、工場を中心に好調に推移しております。品目別では、可動間仕切や移動間仕切の売上が好調に推移しております。

売上高全体としては67億74百万円となり、前年同四半期と比較して3.9%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比14.1%の増加となっております。

利益面につきましては、業務の効率化を図るなど生産性の向上に努めた結果、売上総利益率は34.1%（前年同四半期比1.1ポイント上昇）となりました。その結果、他の四半期会計期間と比べ、需要が少ない傾向にある第1四半期累計期間ではあるものの、営業利益は1億26百万円、経常利益は1億33百万円（前年同四半期比163.4%増）、四半期純利益は66百万円（前年同四半期比375.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	2,686	111.1	2,828	104.2	2,428	107.2
固定間仕切	1,427	84.5	2,052	103.4	4,987	110.2
トイレブース	1,075	103.6	1,654	102.6	2,961	107.2
移動間仕切	1,108	119.7	1,901	101.2	4,868	129.9
ロー間仕切	158	110.1	172	128.3	78	112.2
その他	319	104.9	414	87.2	425	97.9
合計	6,774	103.9	9,023	102.5	15,748	114.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は360億99百万円となり、前事業年度末と比較して6億47百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は213億18百万円となり、前事業年度末と比較して3億79百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金16億29百万円等の減少と、現金及び預金9億78百万円、たな卸資産2億18百万円等の増加によるものであります。固定資産は147億80百万円となり、前事業年度末と比較して2億67百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産2億円、投資その他の資産53百万円等の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は40億83百万円となり、前事業年度末と比較して4億34百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等4億64百万円、賞与引当金4億48百万円、買掛金4億46百万円等の減少と、流動負債「その他」に含まれる未払金10億9百万円等の増加によるものであります。固定負債は14億7百万円となり、前事業年度末と比較して53百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は306億7百万円となり、前事業年度末と比較して2億66百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当3億31百万円による利益剰余金2億64百万円等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は84.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年4月24日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,865	10,844
受取手形及び売掛金	9,189	7,560
電子記録債権	1,936	1,991
たな卸資産	606	824
その他	100	98
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,698	21,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,942	9,959
機械装置及び運搬具	6,584	6,586
土地	4,663	4,663
その他	1,027	1,021
減価償却累計額	△9,747	△9,962
有形固定資産合計	12,470	12,269
無形固定資産	454	440
投資その他の資産		
その他	2,134	2,080
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,123	2,070
固定資産合計	15,048	14,780
資産合計	36,747	36,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	1,252
未払法人税等	503	38
賞与引当金	942	493
その他	1,374	2,299
流動負債合計	4,518	4,083
固定負債		
退職給付引当金	1,131	1,165
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	73	84
その他	62	70
固定負債合計	1,354	1,407
負債合計	5,873	5,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	27,295	27,031
自己株式	△2,688	△2,688
株主資本合計	30,742	30,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	129
評価・換算差額等合計	130	129
純資産合計	30,873	30,607
負債純資産合計	36,747	36,099

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,518	6,774
売上原価	4,362	4,462
売上総利益	2,156	2,312
販売費及び一般管理費	2,152	2,186
営業利益	3	126
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取保険金	40	—
受取家賃	5	5
その他	1	2
営業外収益合計	53	14
営業外費用		
売上割引	5	6
営業外費用合計	5	6
経常利益	50	133
税引前四半期純利益	50	133
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	19	50
法人税等合計	36	66
四半期純利益	14	66

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。